

鹿児島県の経済が分かる情報誌

KER

2026 7 月号
VOL.436



調査レポート

かごしま茶

— 全国屈指の産地、次の一手を追う —

トピックス①

暮らし向き調査

トピックス②

節約意識・中古品購入調査

KER
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

01 コラム

うなぎの寝床 Vol.67 P.N. 赤と黒

02 南の風

学校法人志学館学園理事・
鹿児島女子短期大学長

田頭吉一 氏

04 調査レポート

かごしま茶

全国屈指の産地、次の一手を追う

今月の
「1本」

10 トピックス①

暮らし向きに関する調査

14 トピックス②

節約意識・中古品購入に
関する調査

18

Economic Insight – 部長の眼 – Vol.3

「不可能なことは不可能です……でも、可能になるまでは、です」

19

BOOKs 今月の1冊・6月のBEST10

経営のヒント

20

ビジネスQ&A【法務】

22

上海だより

24

経済概況

30

経済日誌

32

アートに触れる Vol.73 DUDE 氏

34

湯ネスコ

36

鹿児島から日本一のプロスポーツクラブへ Vol.11
株式会社鹿児島レブナイズ 有川 久志 氏

ご案内

38

第6回募集 鹿児島県SDGs登録制度

39

かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金

41

事業継続力強化計画策定講座

40

次号予告・編集者のつぶやき



P08：堀口園の茶畑(志布志市)



P23：中国ではロボットが身近な存在になっている

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



当研究所
ホームページ
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えします。
- マンスリーデータ「鹿児島県の経済指標・金融指標」を当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご利用ください。



かごしま茶

KAGOSHIMA TEA

全国屈指の産地、
次の一手を追う

- 荒茶生産量は2年連続で日本一。世界的な抹茶ブームや健康志向の高まり等により、茶の取引価格が急騰し、一番茶は前年の2倍超に上昇した。
- 2025年度の茶輸出額は過去最高を更新。ただし、県内で生産された荒茶の多くが県外で最終製品に加工・販売されており、「かごしま茶」の高付加価値化が今後の課題。

- 栽培面積・生産量は全国的に縮小傾向が続く中、本県は横ばいを維持。一方で急須で飲むリーフ茶の消費は減少が続いている。
- 県によるビジョン策定や、企業の設備投資など各主体の取り組みが進む中、生産量日本一を一度性で終わらせず持続的発展へつなげられるかが問われている。

生産量日本一と 抹茶ブームに沸く本県茶業

本県は荒茶生産量が2024年、25年と2年連続で日本一となり、24年の産出額も日本一となるなどお茶の一大産地としての地位を確立しつつある。世界的な抹茶ブームを受けて抹茶の原料となるてん茶や有機栽培茶の需要の高まりを背景に、茶の取引価格の上昇基調が県内茶業に活気をもたらしている。

価格上昇は26年に入っても続いており、全国で一番早く取引が始まる鹿児島県茶市場の一番茶（本茶）は1_キ当たりの平均価格が5228円となり、前年（2564円）の2倍を超えた（図表1）。また、てん茶は同1万3910円で前年（6013円）の約2・3倍、有機煎茶は同7786円で前年（4430円）の75・8%増といずれも高騰している（図表2、3）。てん茶の取引数量も急増しており、26年の取引数量は254・5_トと前年（201・7_ト）から26・2%増（図表2）、有機煎茶は同148・5_トと前年（103・2_ト）から43・9%増となった（図表3）。

輸出も好調 25年度の県内輸出額は 過去最高に

世界的な抹茶ブームや健康志向の高まりを背景に輸出も増加基調である。25年度の全国の緑茶輸出量は1万3125_ト、輸出額は847億円で、前年比それぞれ1・4倍、2・2倍と急増している（次頁図表4）。

本県の税関官署で取り扱われた緑茶の輸出額は25年度で3億3300万円となり、比較可能な1979年以降で過去最高を記録した（次頁図表5）。一方、県の調査によると、県外の港湾・空港での通関分を含めると県産茶の24年度輸出額は63億3800万円に上る。単純に両者を比較することは出来ないが、県外加工を経て輸出される割合が多いことが推測される。今後は県内加工により付加価値を高めることが課題である。

生産は全国的に縮小傾向だが、 鹿児島は横ばい

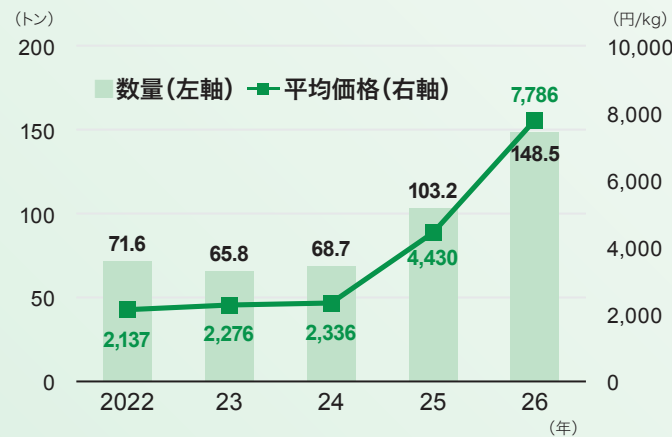
国内外で需要が高まり価格も上昇する緑茶だが、生産体制は全国的に縮小傾向にある。25年の全国の茶の栽培面積は3万3400_ヘで、2000年比

図表1 一番茶取扱実績推移（県茶市場、本茶）

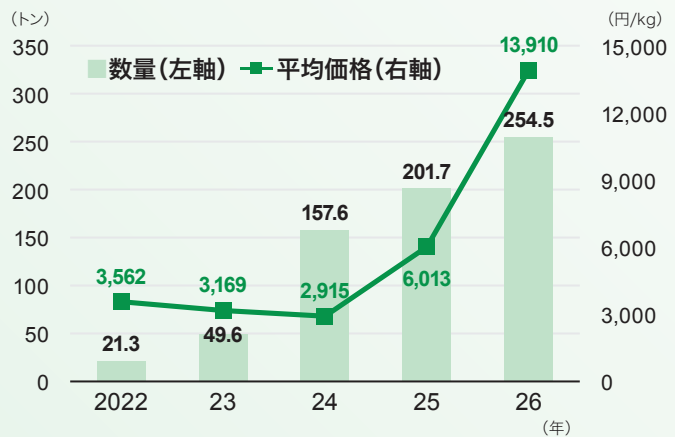


資料) JA鹿児島県経済連 図表2、3も同じ

図表3 有機煎茶取扱実績（県茶市場）



図表2 てん茶取扱実績（県茶市場、有機+慣行）

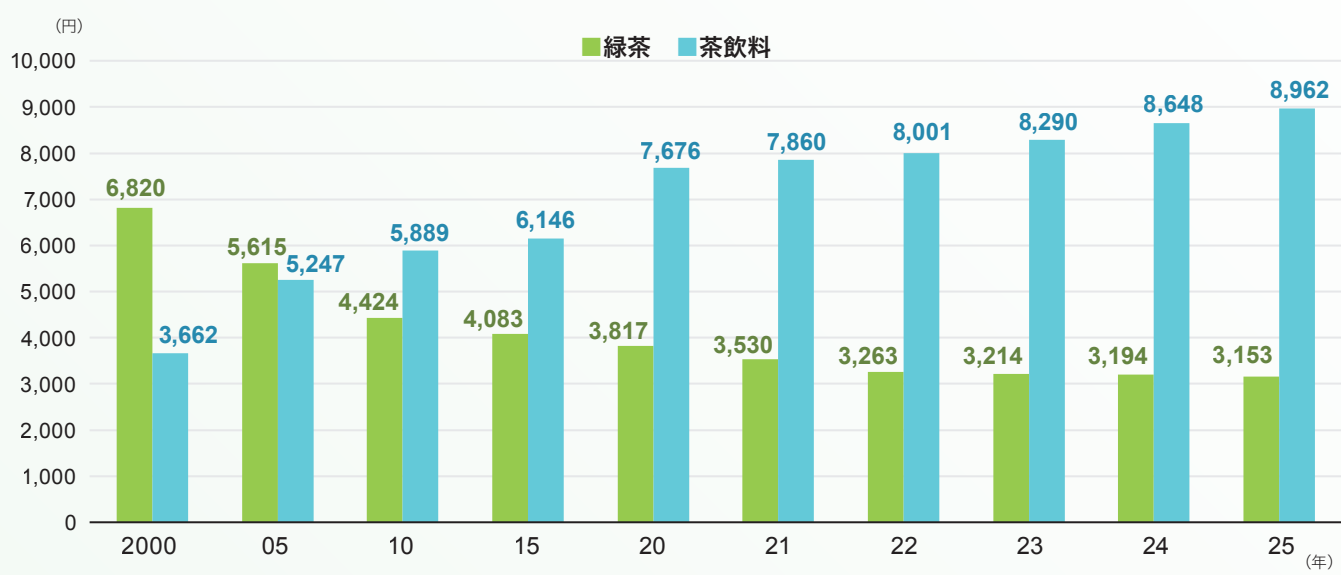


図表8 緑茶(リーフ茶)の購入量・購入金額(全国)

年	購入量(g)		購入金額(円)		平均価格 (100g/円)
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	
2000	1,200	370	6,820	2,102	567
05	1,133	360	5,615	1,792	498
10	956	310	4,424	1,450	467
15	844	280	4,083	1,352	486
20	827	280	3,817	1,294	461
21	759	259	3,530	1,205	465
22	701	241	3,263	1,121	465
23	676	233	3,214	1,108	476
24	671	233	3,194	1,109	476
25	593	207	3,153	1,099	532

資料)総務省「家計調査」、図表9も同じ

図表9 緑茶(リーフ茶)と茶飲料の1世帯当たり購入金額(全国)



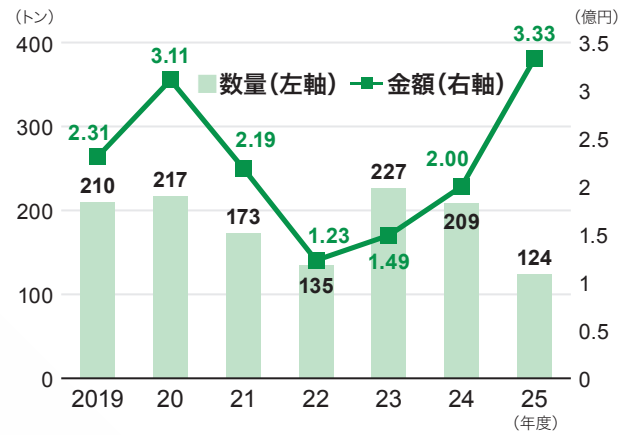
図表10 「かごしま茶」未来創造プランの目標

項目	2017年度(現況)	2023年度(中間年)	2028年度(目標)
本県荒茶の全国シェア	32%	35%	40%
1戸当たりの栽培面積	4.4畓	5.0畓	5.5畓
荒茶工場の法人化率	38%	45%	50%
有機JAS認証茶園面積	415畓	660畓	900畓
荒茶工場の第三者認証取得割合	64%	80%	95%
全国茶品評会における産地賞受賞	1部門	2部門	2部門
全国茶品評会における入賞茶種	2部門	5部門	8部門
仕上茶銘柄数(「かごしま標章茶」の銘柄数)	518銘柄	560銘柄	600銘柄
「かごしま茶販売協力店」の登録店舗数	340店舗	370店舗	400店舗
茶の輸出額	2.7億円	10億円	20億円
有機抹茶の輸出額	—	8億円	16億円
煎茶の輸出額	—	2億円	4億円
お茶とのふれあい教室(小学校高学年)受講率	26%	31%	35%

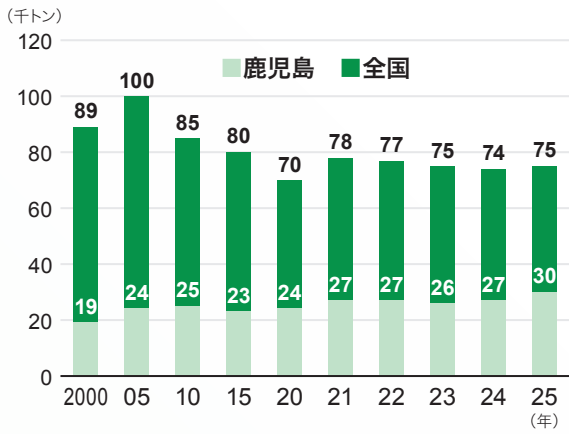
資料)鹿児島県



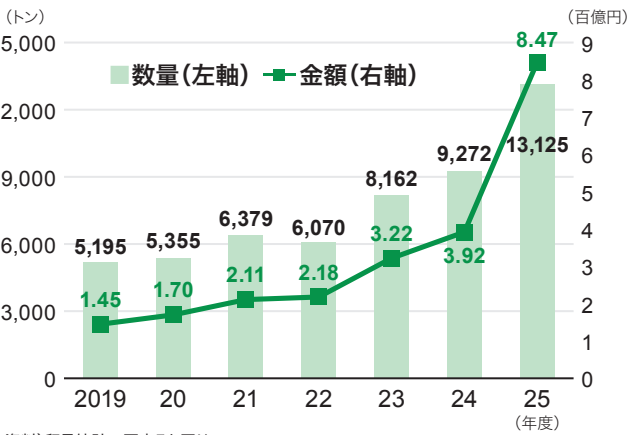
図表5 緑茶の輸出推移(鹿児島県)



図表7 荒茶の生産量推移

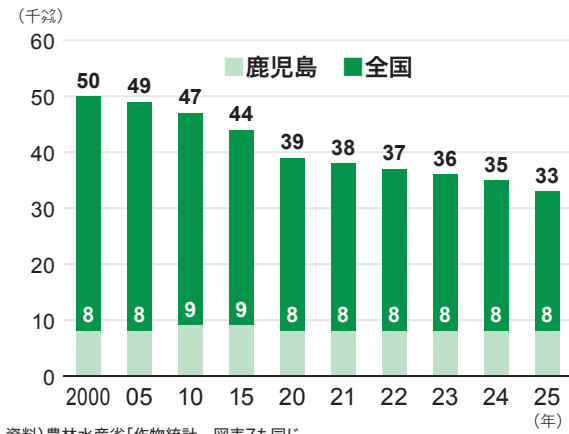


図表4 緑茶の輸出推移(全国)



資料)貿易統計 図表5も同じ

図表6 茶の栽培面積推移



資料)農林水産省「作物統計」、図表7も同じ

で3割以上減少した(次頁図表6)。

一方、本県の25年の栽培面積は8040畓で、2000年(8040畓)と比べ横ばいである。本県では平坦な茶園が多く、乗用型摘採機等の導入で効率化が進んだことが要因である。荒茶生産量も全国が減少傾向にある中、本県は通増している(図表7)。

増加する需要に応じて生産量を増やしたいところだが、担い手の高齢化や、新規就農者や後継者不足、既存茶樹の老齢化に加え、新規茶園は摘採可能になるまで約5年を要するため早期の増産は難しく、反収の向上や優良品種への改植などを通じて、生産量を維持しているのが実情である。

リーフ茶の消費は減少傾向

抹茶需要が高まる一方、急須で飲むリーフ茶の消費は減少が続く(図表8)。1人当たり購入量は2000年の370gから25年は207gと4割以上減少した。一方、ペットボトル等の茶飲料は増加が続く(図表9)。

2007年に1世帯当たり購入金額がリーフ茶を逆転して以降、両者の差は拡大し、25年は緑茶(リーフ茶)が3153円、茶飲料は8962円と約3倍に達している。

2・8倍に達している。

また茶飲料の増加でメーカーが主原料の3番茶・秋冬番茶の調達を増やしたため、比較的安価だったこれらの茶の取引価格も25年は高騰した。生産農家には追い風だが、茶を買い集め加工・販売する茶商には厳しい環境であり、小売価格まで波及すればリーフ茶離れが一段と進むことも懸念される。

鹿児島県の新たな施策「かごしま茶」振興ビジョン(仮称)の策定

鹿児島県は、こうした状況を踏まえ茶の今後の生産・加工・販売に係る取組の方向性を示す「かごしま茶」振興ビジョン(仮称)の策定に動き出した。県は19年3月に28年度を目標年とする「かごしま茶」未来創造プラン(図表10)を策定していたが、茶業を取り巻く環境変化に対応するため同プランを発展させる形で30年度までのビジョンを策定し、今年の11月下旬に案をまとめる予定である。6月3日の第1回検討会議では、委員から「生産現場では高齢化や担い手・労働者不足が深刻。後継者や従業員確保には給与の確保や労働環境の整備が必要」「ブランドディングの中で『かごしま茶』の強みを可



「ふじのくに茶の都ミュージアム」の常設展示
提供＝ふじのくに茶の都ミュージアム 以下同じ



「ふじのくに茶の都ミュージアム」で
行える各種体験(上:茶道体験 下:抹茶挽き体験)



堀口園製品 RAKU



堀口園の茶畑(志布志市) 提供＝堀口園 次頁右も同じ

視化する取組が必要」「海外旅行会社から工場見学や視察体験の照会があり、観光との組み合わせも取り込んでほしい」等の意見が出された。

日本茶のブランド保護への 取組み

「地理的表示(GI)」申請

世界的な抹茶ブームで日本茶の人氣が高まる中、日本茶を知的財産として保護する動きが進んでいる。背景には海外産の模倣品の流通がある。中国は日本から取得した栽培技術と巨大な労働力・栽培地を背景に世界市場を席捲している。人民日報は25年の中国の抹茶生産量が世界の約7割を占める1万2000トを突破し世界最大の生産国になったと報じている。こうした中国産抹茶が「宇治抹茶」を名乗って販売されるなど模倣トラブルも発生している。

そこで日本茶業中央会が日本茶を地理的表示(GI)に申請した。GI保護制度は、地域の伝統を有し高い品質等が生産地と結びついた農林水産物・食品の名称を知的財産として保護する制度である。本県では「鹿児島島の壺造り黒酢」「鹿児島黒牛」「枕崎鰯節・指宿鰯節」等が登録済みで、お茶では「八女伝統本玉露」(福岡県)「深蒸し菊川

てん茶製造、粉碎加工までを一貫して行うことでコスト削減や品質向上を図る。あわせて国際港・志布志港を通じて産地から直接海外輸出することで、輸送コスト削減と県産茶の高付加価値化に寄与することが期待される。

今後の日本茶の 持続的発展に必要なこと

国・県などの行政機関や業界団体、民間企業が日本茶の持続的発展を目指して動いている。担い手確保や茶畑の維持、機械化・DX化による省力化・生産性向上、原料から仕上茶加工への転換、第三者認証(GAP、有機JAS)取得による高付加価値化など施策は多岐にわたるが、他産業や消費者にもできることがある。

堀口園の新工場建設費は報道で19億円とされるなど、てん茶加工や抹茶粉碎への設備投資は多額の費用を要する。また茶価格の上昇で茶商の仕入費用が増え、運転資金もタイトになっている。ブーム後のリスクを懸念して投資を躊躇しがちだが、今回の抹茶ブームは日本食や健康志向と結びついた世界的な動きであり、一時の過熱感が収まっても需要自体は安定的に続くと思われる。こうした環境変化を踏まえ、

茶」(静岡県)が登録されている。今回は「日本酒」同様、国全体を生産地とする「ナショナルGI」で、国内で栽培・加工した茶が対象となる。

登録されれば鹿児島県産の茶も対象となり、輸出時に日本茶ブランドを背景に外国産と差別化できる。一方でブランドを背負う以上は品質にも責任を持つ必要がある、価格に見合った品質を維持し継続的に生産していくことが求められる。

民間企業の取組み 堀口園

民間企業でも茶業を取り巻く環境変化に対応する動きがみられる。茶葉卸売やてん茶・仕上げ茶製造、委託加工、EC販売を手がける堀口園(志布志市)は、伊藤園へのペットボトル用原料茶供給で知られるが、自社製てん茶の一部を粉碎加工し抹茶として海外輸出も行っている。抹茶ブームで荒茶からてん茶生産へ切り替える農家が増える中、県内では粉碎加工の事業所・インフラが不足しており、タイムリーな生産や利益率向上のボトルネックとなっている。そこで同社は志布志市と立地協定を結び、自社隣接地にてん茶の粉碎加工施設を建設する。茶園管理から

金融機関も従来の常識に捉われず企業の財務面を支援することが望まれる。

消費拡大や知名度向上には観光客・若年層へのPRも必要である。例えば「かごしま100円茶屋」等のPR活動に加え、手摘み体験や飲み比べ等の体験型観光・教育メニューの拡大、歴史や品種の多様性といった文化的発信の強化が求められよう。静岡県に目をやると、茶の発信拠点「ふじのくに茶の都ミュージアム」(島田市)があり、「知る」「触れる」「学ぶ」「つどい」の4機能で産業・文化・学術・観光を一体的に発信し、茶道体験や茶摘み・手もみ・抹茶挽きなど多彩な体験メニューを備える施設がある。鹿児島県でも、生産・加工・歴史・文化を一体的に伝えるワンストップの発信拠点の整備が望まれる。県内外はもとより海外からの誘客も視野に、かごしま茶の強みを体感できる象徴的な施設があれば、認知度向上とブランド価値の底上げにつながるだろう。

生産量日本一という実績は通過点にすぎない。一過性のブームで終わらせず持続的な発展へつなげる転換点にできるか、今後の鹿児島茶業の真価を問われる。

(古江孝徳)

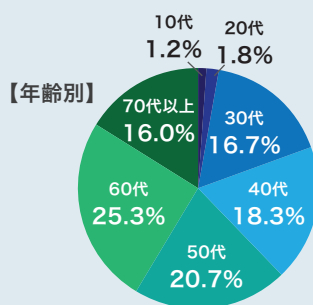
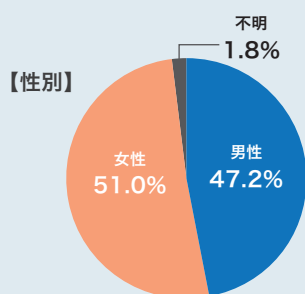
暮らし向きに関する調査

【調査の概要】

調査時期 2026年5月上旬

調査方法 南日本新聞社の「みなみパス会員」による
「みなみアンケート」(インターネット調査)にて実施

回答数 有効回答数 600人



用語 DI = 「良い(良くなる)」-「悪い(悪くなる)」、「増えた(増える)」-「減った(減る)」, いずれも回答割合

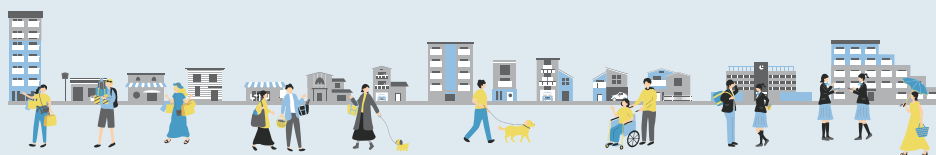
【調査結果のポイント】

現在の暮らし向きについては「普通」が46.0%と最も多く、次いで「悪い」(「悪い」と「どちらかという悪い」の合計)が41.0%、「良い」(「良い」と「どちらかという良い」の合計)13.0%の順となった。現在の暮らし向きDIは▲28.0となり、前回調査(2025年5月、以下前回)から4.8ポイント増とやや改善した。また、今後1年の暮らし向きDIは▲43.3で前回から2.2ポイント増となり、やや改善した。

将来の経済的な不安要素については、「物価上昇」が81.7%と最も多く、「税金・社会保障の負担増」(54.0%)、「医療・介護費の負担増」(53.0%)が続いた。

1年前と比較した家計収入については、「変わらない」が48.2%と最も多く、次に「減った」(「減った」と「やや減った」の合計)27.4%、「増えた」(「増えた」と「やや増えた」の合計)24.5%の順となり、DIは▲2.9となった。

1年前と比較した家計支出については、「増えた」(同)が79.0%と最も多く、次に「変わらない」17.5%、「減った」(同)3.5%の順となり、DIは75.5となった。

現在の暮らし向きは
やや改善

現在の暮らし向きについては「普通」が46.0%と最も多く、次に「悪い」(「悪い」と「どちらかという悪い」の合計)が41.0%、「良い」(「良い」と「どちらかという良い」の合計)13.0%の順となった(図表1)。DIは▲28.0となり、前回調査(2025年5月、以下前回)から4.8ポイント増とやや改善したものの、個人の暮らし向きの改善は力強さに欠ける。

DIを男女別にみると女性より男性のほうが低い。また、年代別にみると50代を除く全ての年代で前回から改善したものの、10代を除く全ての年代でマイナス圏にとどまっている。

今後1年の暮らし向きについては「悪くなる」(「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計)が54.0%と最も多く、次いで「変わらない」35.3%、「良くなる」(「良くなる」と「やや良くなる」の合計)10.7%の順となった(図表2)。DIは▲43.3と前回(▲45.5)から2.2ポイント増となり、やや改善した。DIを年代別にみると、30代以上で大きくマイナスとなっており、先行きに対しての見方は依然として厳しい状態となっている。

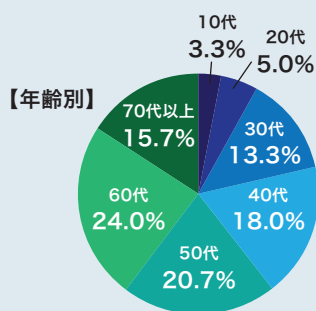
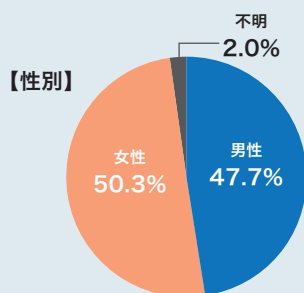
節約意識・中古品購入 に関する調査

【調査の概要】

調査時期 2026年5月中旬

調査方法 南日本新聞社の「みなみパス会員」による
「みなみアンケート」(インターネット調査)にて実施

回答数 有効回答数 300人



【調査結果のポイント】

日常生活における節約への意識については「やや意識している」が60.3%と最も多く、次に「非常に意識している」が31.0%となり、9割超が日常生活において節約を意識している。

節約を意識している人にその理由を尋ねたところ、「物価上昇により生活費の負担が増えているため」が75.9%と最も多かった。また、節約している支出項目は「日々の食料品」が62.8%と最も多く、「外食費」(47.8%)、「電気・ガス・水道費」(28.8%)が続いた。

節約を呼びかける必要性については、「積極的に呼びかけるべきだと思う」が46.7%、「ある程度呼びかける必要がある」が42.3%となり、合わせて約9割が節約を呼びかける必要があると感じている。

中古品の購入経験については、約8割が中古品を購入した経験を有している。購入したことがある品目は、「本・雑誌」が67.4%と最も多く、「CD・DVD・ゲームソフト」(41.4%)、「衣服」(40.2%)が続いた。また、中古品の購入理由としては、「新品より価格が安い」ため」が72.4%と圧倒的に多かった。

品目別に中古品購入への抵抗感を尋ねたところ、「CD・DVD・ゲームソフト」「本・雑誌」は抵抗感が比較的低かった。一方で、「スマートフォン・パソコン・タブレット」「家電製品」「衣服」は抵抗感が強く、品目によって受容度に違いがみられた。

物価上昇により 高まる節約意識

日常生活における節約への意識については「やや意識している」が60.3%と最も多く、次に「非常に意識している」が31.0%となり、9割超が日常生活において節約を意識していることが分かった(図表1)。年代別にみると10代と50代以上の9割以上が節約を意識している。

節約を意識している人(「非常に意識している」「やや意識している」と回答した人、以下同じ)にその理由を

尋ねたところ、「物価上昇により生活費の負担が増えているため」が75.9%と最も多く、「無駄な支出を減らしたいと考えているため」(52.9%)、「将来の備えとして貯蓄を増やしたいため」(39.1%)が続いた(図表2)。物価上昇が節約意識を高める大きな要因となっていることがうかがえる。男女別、年代別でも、「物価上昇により生活費の負担が増えているため」が最も多かった。男女別では、女性は「物価上昇により生活費の負担が増えているため」「将来の備えとして貯蓄を増やしたいため」との回答が男性より多く、男性は「家計を見直す必要があるため」の回答が女性より多